

コンピテンス調査の可能性と課題 —歴史学における調査結果と欧州の活用事例から—

日本学術会議史学委員会
歴史認識・歴史教育に関する分科会
2016年 6月 6日(月)

松塚 ゆかり
(一橋大学・森有礼高等教育国際流動化センター)

概要

1. コンピテンス調査の概要
 - 海外での実践
 - 日本での趣旨、目的、企画
 - 日本での実施
2. 日本でのコンピテンス調査の結果
 - 回答者
 - 分析計画
 - 分析の結果例
3. コンピテンス調査の活用可能性
 - コンピテンス定義のプロセスへ
 - 欧州でのプロセス: SAGによる実質的活用
 - 欧州での活用概念
 - 学位プロフィールの調整
4. まとめにかえて
 - チューニングとコンピテンス調査の貢献と課題

1. コンピテンス調査の概要

【海外での実践】

【チューニング・パイロットスタディー】

学生、教員、卒業生、企業その他の雇用者を対象に、大学で習得することが期待される知識や技能(コンピテンス)とその学習達成度を明らかにし、結果を国内外の大学間で比較検討することにより、個々の大学がそれぞれの強みと特色を認識・強化し、国際的観点から教育課程の編成、カリキュラム、教育内容を向上させることを目的とする。【参考資料添付】

➢ チューニングにおける「コンピテンス」と「学習成果」

コンピテンスとは、認知的・メタ認知的技能、知識と理解/洞察、対人的・知的・実践的技能、および倫理的価値が有機的に結合したものを意味する。

➢ コンピテンスは学生が修得するもの

学習成果とは、学習者が学習を修了した時点で、何を知り、理解し、実行できるようになっていると期待されるかを詳述したもの。単一の科目やモジュールに対応する場合もあるし、第1, 2, 3サイクルのように、一定の学習期間に対応する場合もある。単位修得における必要条件はこの学習成果によって規定される。

➢ 学習成果は教員によって定義される

Robert Wagenaar "Tuning Competences Frameworks: Key Tools for Educational Reform and the Assessment and Comparison of learning in Global perspective." International Symposium on Education Reform 2013 (December 10, 2013)

3

1. コンピテンス調査の概要

【日本での趣旨、目的、企画】

複数の大学が、学生、教員、卒業生、企業その他の雇用者(以下雇用者)を対象に調査を行い、大学で習得することが期待される知識や技能を明らかにし、それらを共有することにより、教育改善の参考とする同時に、大学間における流動性を高める。具体的には、

- 汎用及び分野特定のコンピテンスについて、学生、教員、卒業生、雇用者の認識の同一性と相違点を確認し、学問的なレベルから社会のニーズに至るまで、様々な視点で考察を行う。
- 大学教育で習得されるコンピテンスの具体的な定義を作成する。
- 大学教育の説明責任を強化し、社会や経済のニーズを汲み取った教育課程の編成、カリキュラム改善、教育内容の向上につなげる。
- 個々の大学がそれぞれの強みと特色を確認し、その強化を図る。
- 海外のチューニングネットワーク事業と共通の枠組みで調査・分析を行い、他地域の調査結果と比較検討することにより、対象分野の国際的比較可能性を高める。
- 上記工程の積み重ねにより、教科の相互認証性の確保から学位の相互認証性の向上へと進展させ、共同学位や連携学位の学術的信頼性を高める。

4

1. コンピテンス調査の概要 【日本での実施】

① 調査名称

「グローバルに問われる能力:教育改革推進懇話会12大学によるコンピテンス調査・研究」

② 調査対象者

教育改革推進懇話会12大学の学生、教員、卒業生と、卒業生が就職している企業その他の雇用者

ア. 学生は原則的に全課程(学士、修士、博士)を対象とするが、分野の特性を考慮して分野別に確定。

イ. 調査対象者には留学生を含み、質問は邦文に英文を併記。

③ 調査対象分野

初年度(2014年度)はパイロットスタディーとして、歴史学、ビジネス、物理学、化学、機械工学、土木工学の6分野。

国際比較のために、[質問項目は欧州実施分他世界の調査と同一性を確保](#)

④ 調査の種類

汎用的コンピテンス及び分野別コンピテンスに関する質問紙調査

⑤ 調査実施期間 平成26年12月～平成27年3月

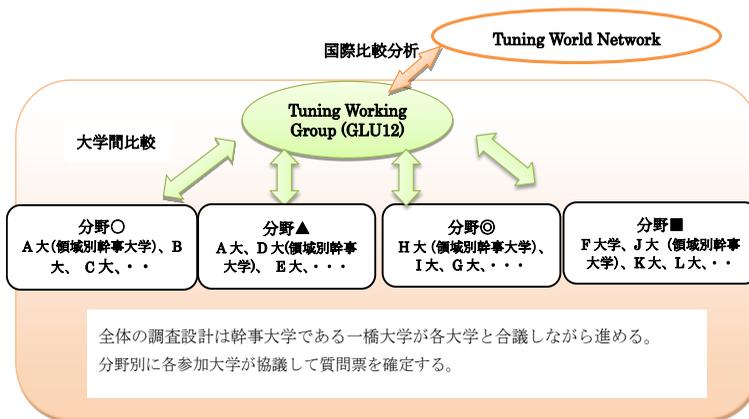
⑥ 調査方法 郵送

⑦ 費用 一橋大学負担

5

1. コンピテンス調査の概要 【日本での実施】

調査の枠組み



6

2. 日本でのコンピテンス調査の結果【回答者】



一橋大学
HITOTSUBASHI UNIVERSITY

分野別、調査対象グループ別回答者数
(有効回答処理前)

		回答グループ				合計
		学生	教員	卒業者	雇用者	
分野	物理	507	89	52	0	648
	化学	349	91	42	0	482
	機会工学	602	100	148	0	850
	土木工学	192	40	68	0	300
	歴史	153	19	24	0	196
	ビジネス	79	12	10	0	101
	雇用者	0	0	0	65	65
合計		1882	351	344	65	2642

歴史分野調査対象者別回答者数

		回答グループ				合計
		学生	教員	卒業者	雇用者	
参加大学	大学 A	16	4	12	0	32
	大学 B	38	5	0	0	43
	大学 C	99	10	12	0	121
		0	0	0	65	65
合計		153	19	24	65*	261

*うち、歴史分野の質問紙に回答した件数は16

7

2. 日本でのコンピテンス調査の結果



一橋大学
HITOTSUBASHI UNIVERSITY

【分析計画】

【大学単位】

1. 対象分野における汎用的能力と専門的能力について、学生、教員、卒業生それぞれが認識する、各コンピテンスの重要度を分析する。
2. それらコンピテンスの重要性の認識において、学生、教員、卒業生間の類似点あるいは相違点を明らかにする。
3. 汎用的能力と専門的能力の認識について分野特定の傾向はみられるのか、そして、そのような傾向は学生、教員、卒業生間でいかに相違あるいは類似しているのかを検討する。
4. 既存のカリキュラムは、各質問への回答及び各対象グループの回答を裏付けているのかを探る。

【分野単位】

5. 学生、教員、卒業生の回答に、大学別の特徴はみられるか。
6. そのような特徴は既存のカリキュラムを反映しているのか

【包括的・多角的分析】

- >各質問項目における、雇用主のニーズと大学全体の認識との比較分析
- >各質問項目を基本分析単位とし、分野、大学、対象者を変数とする総合分析
- >コンピテンス調査実施地域(チューニング組織)との国際比較分析

8

2. 日本でのコンピテンス調査の結果 【分析の結果】

1. 基礎集計

【参考資料添付】

2. 多角的検討(統計上の解釈を中心に)

分析例:

汎用コンピテンスにおいて「対人関係スキル」が、歴史分野の学生及び教員に比較的強く認識されている。この傾向が歴史分野独自のものなのか、また大学によってそのような認識に違いがあるのかを検討するために、「対人関係スキル」を説明する要因をベースデータを用いて多角的に検討する。その結果示唆されるのは

- 1) 対人関係スキルの重要性の認識は歴史分野において特に低いことがわかる。また、雇用主は対人関係スキルを非常に高く評価していることがわかる。
- 2) 一方、対人関係の重要度の認識については大学によって明らかに異なる傾向が見られ、その統計的有意性は分野別効果よりも明らかに高い。

【参考資料添付】

9

3. コンピテンス調査の活用可能性 【コンピテンス定義のプロセスへ】

機関レベルの活用例

1. コンピテンス調査を活用した現況の確認

- ◆ 社会のニーズと教育提供者の間の認識の違いを掘り下げる
- ◆ 課程の体系化のために、学位プロフィールの構成要素として
 - あるべきとして欠けているコンピテンスの認識
 - 科目間、モジュール間で重複するコンピテンスの認識
 - 修得されるコンピテンスの発展的連続性の確認

2. 調査結果をミクロ的経験の蓄積に対応させる

例: シラバスの活用【補足資料参】

- ◆ 授業の内容(学生の学習内容)と期待される学習成果を確認し、学生に対して十分に説明できるようにする
- ◆ 付帯効果: ①情報提供の充実化と、教育と学習に関する実態の把握
②学生の積極的履修選択と自律的学習を促す

➢ 授業の積み重ねが課程を形成する。⇒各授業の成果の積み重ねが課程を通じた成果の主要な部分となる

10

3. コンピテンス調査の活用可能性 【欧州でのプロセス：SAGによる実質的活用】

コンピテンス調査はチューニングの「はじめの一歩」

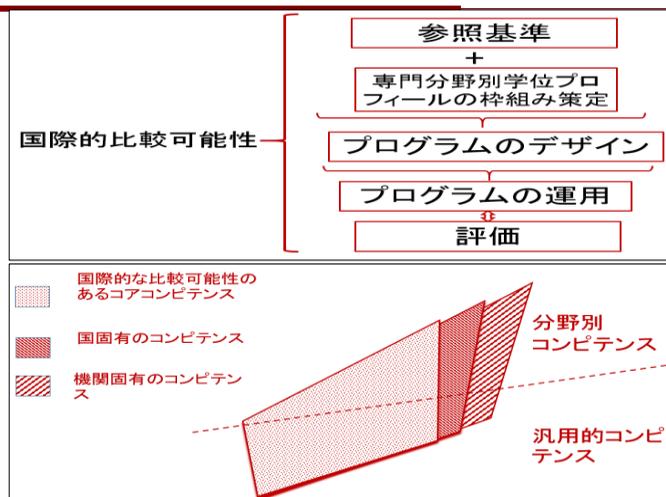
本調査結果を参考に、

- ① SAG (Subject Area Group: 機関や国を越えて構成される教員を中心とした分野別グループ) がReference Pointsを作成する。
- ② Reference Pointsを既存のプログラムに対応させつつ、学位プロフィールを再検討(作成)する
- ③ 同時に教育方法と学習方法を見直す
- ④ Reference Pointsをカリキュラムデザインに反映させる
- ⑤ 評価方法を策定する
- ⑥ 上記過程を追跡的に調査する

György Nováky 「調査結果が導く今後の展開」2015年7月16日第7回チューニングWG資料を編集

11

3. コンピテンス調査の活用可能性 【欧州での活用概念】

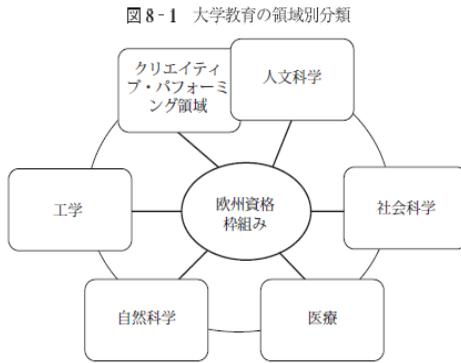


György Nováky 「調査結果が導く今後の展開」2015年7月16日第7回チューニングWG資料より転載

12



3. コンピテンス調査の活用可能性 【学位プロフィールの調整】



ロバート・ワーヘナール(2016)「資格枠組みと評価システムの構築—「チューニング」の貢献」『国際流動化時代の高等教育』松塚ゆかり編 第8章 ミネルヴァ書房

クリエイティブ・パフォーミング領域は、創造性、解釈、美的判断が最重視される芸術的および技術的性質を有する幅広い分野を包括する。これらの分野には発想、表現形式、描写、音響、構造、パフォーマンス、テキストの発明と生成が含まれ、これらは新しい芸術、空間、装置、製品、あるいはプロセスを生み出すための経験的実践において用いられることができる。領域単位で統合された概念では、このような革新的可能性に焦点を当てることができるが、領域を構成する個々の専門分野を対象とする際にはこのような包括的革新性に注目することができない。クリエイティブ・パフォーミング領域は、科学、技術、哲学の寄与と同等の、あるいは補完する方法で、人生経験に貢献する。これら専門分野は伝統を説き伏せ、覆し、祝福し、伝統に立ち向かう力があり、強力な文化的媒体として振舞うことができる。個人の目標を確立し、人々が違いを認め、首尾一貫した価値体系を構築する方法を学ぶのを支援する力がある。クリエイティブ・パフォーミングの領域における発想、方法、優先課題は、独自の言語と手続を用いて、確かな知識のネットワークを構成し、その機能は異なる形態の体験を説明、理解、それに従事せしめ得る。この知識のネットワークは、芸術その他の研究における種々な概念を発展させ、とくに視覚的体験、創造、パフォーマンス、そして研究のプロセスそのものをかたちづけることができ、それにあたる。



3. コンピテンス調査の活用可能性 【学位プロフィールの調整】

表8-1 社会科学資格枠組みの特性

人文科学の特性	クリエイティブ・パフォーミング領域の特性
人間	製作、パフォーマンス、デザイン化、概念化
文化と社会	人間の再思考、熟慮、解釈
テキストと文脈	実験、革新 & 研究
理論と概念	理論、歴史、文化
学際性	技術的、環境的、文脈的な問題
コミュニケーション	コミュニケーション、協業 & 学際性
イニシアティブと独創性	イニシアティブ & 進取性
専門能力の開発	

ロバート・ワーヘナール(2016)「資格枠組みと評価システムの構築—「チューニング」の貢献」『国際流動化時代の高等教育』松塚ゆかり編 第8章 ミネルヴァ書房

3. コンピテンス調査の活用可能性 【学位プロフィールの調整】

欧州資格枠組み(EQF)とチューニング領域別資格枠組み(Tuning SQF)の 組合せ例

〈人文科学 (HUM)〉

レベル6 EQF の領域	知 識	ス キ ル	コンピテンス
HUM: 人間	人間のさまざまな形態と環境における状況、経験、表現を批判的に理解する	専門分野の知識を用い、現代の社会的課題を理解し、解釈できる	個々の人間をその私的、文化的、社会的な特性で理解し、尊重することができる
HUM: 文化と社会	人間の行動、慣習、表現方法が発想、信念、価値からどのように出現し、相互に作用するのかについて知識と批判的な洞察力を有する	社会的および文化的相互作用について重要な問題と探求分野をガイダンスに沿って特定し、定義する際に、関連分野の知識を活用できる	社会における人間性の役割と人間の視点を認識し、その活用において社会的つながりと持続可能性を達成するために倫理的に深く関与する

ロバート・ワーヘナール(2016)「資格枠組みと評価システムの構築—「チューニング」の貢献」『国際流動化時代の高等教育』松塚ゆかり編 第8章 ミネルヴァ書房

15

4. まとめにかえて 【チューニングとコンピテンス調査の貢献と課題】

【貢献】

- コンピテンス定義を大学とそのステイクホルダーで議論すること自体に意義がある。
- 社会や学生に対する説明責任を世界的観点から遂行しうる。
- 成績評価や単位・学位の授与に実質性、透明性、信頼性を持たせうる。
- 「学生本位」であることは、流動化の進行に伴い、むしろ不可欠。
- 理論的には、機能分化型の「共存」を可能とする。

【課題】

- 地域性の尊重と国際比較性重視の間にある矛盾。
- 演繹的なアプローチが内包する教育学的課題への対応。
- 「ニーズベース」の教育が川上と川下に及ぼす影響。
- 「到達目標」か「ミニマムスタンダード」か。
- 「基準」の汎用性、共有度、応用性への配慮。

16